

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 佐藤 康弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大名

TEL 03-3283-5041

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 133,907 | — | 5,245 | — | 12,690 | — | 9,185 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 127,886 | 11.6 | 12,056 | 31.2 | 20,302 | 34.0 | 13,612 | 12.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|-------|--------------------|-------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 19.88 | 19.45 | 19.88 | 19.45 |
| 20年3月期第1四半期 | 29.45 | 28.82 | 29.45 | 28.82 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 602,464 | 311,995 | 311,995 | 311,995 | 50.2 | 655.00 | 655.00 | |
| 20年3月期 | 601,386 | 312,021 | 312,021 | 312,021 | 50.3 | 654.25 | 654.25 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 302,653百万円 20年3月期 302,314百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 270,000 | — | 7,500 | — | 17,500 | — | 14,000 | — | 30.30 |
| 通期 | 540,000 | 4.0 | 21,000 | △55.7 | 39,000 | △36.9 | 31,000 | △22.9 | 67.09 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 483,478,398株 20年3月期 483,478,398株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 21,413,877株 20年3月期 21,396,891株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 462,077,873株 20年3月期第1四半期 462,199,275株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の業績は、売上高1,339億円（前年同期比 60億円増 4.7%増）、営業利益52億円（前年同期比 68億円減 56.5%減）、経常利益126億円（前年同期比 76億円減 37.5%減）、四半期純利益91億円（前年同期比 44億円減 32.5%減）と増収減益となりました。

メタノールなどの市況製品の販売価格上昇により増収となりましたが、高純度イソフタル酸の市況悪化、ポリカーボネートシート・フィルムや電子材料の販売数量減少、原燃料等の購入品価格上昇、さらには減価償却費、修繕費などの固定費増加などにより、大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、昨年秋口から急騰した市況が第1四半期連結会計期間に入りやや落ち着きをみせたものの、販売価格は前年同期を上回り、増収となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益は、円高の影響により若干の減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、販売は堅調に推移したものの、修繕費や探鉱費などの増加により、営業利益は赤字となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したものの、販売価格が下落し、前年同期並みの結果にとどまりました。

以上の結果、売上高は408億円（前年同期比 61億円増 17.8%増）、営業損失は8億円（前年同期比 11億円減）となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの販売数量が増加しましたが、原料キシレン価格の上昇や円高の影響に加え、減価償却費の増加もあり、減益となりました。

高純度イソフタル酸は、当社子会社及び競合他社の設備増強を背景とした競争激化により市況が悪化し、大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は383億円（前年同期比 9億円増 2.6%増）、営業利益は16億円（前年同期比 22億円減 57.9%減）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素が堅調に推移し、電子工業用薬品類も、液晶向けを中心に販売数量が増加し、前年同期を上回りました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールなどが堅調に推移したものの、フラットパネルディスプレイ向けポリカーボネートシート・フィルムの販売数量減少の影響が大きく、減益となりました。

以上の結果、売上高は365億円（前年同期比 0億円減 0.1%減）、営業利益は24億円（前年同期比 12億円減 34.5%減）となりました。

〔特殊機能材事業〕

BT系を中心としたプリント配線板用材料は、高機能携帯電話用途を始めとした半導体パッケージ需要が不振であったことから、販売数量が減少し、減収減益となりました。

脱酸素剤「エージレス®」は、主力の国内食品分野における競争が激しく、前年同期並みにとどまりました。

以上の結果、売上高は180億円（前年同期比 11億円減 5.8%減）、営業利益は22億円（前年同期比 18億円減 45.4%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、有形固定資産、投資有価証券の増加等により前期末比10億円増の6,024億円となりました。有利子負債は、前期末比11億円増の1,517億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、為替換算調整勘定の円高影響等により前期末並みの3,119億円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績は、メタノールなどの市況製品の販売価格が上昇するものの、ポリカーボネートシート・フィルムやプリント配線板用材料などの販売不調や高純度イソフタル酸の競争激化、加えて原燃料価格の高騰の影響等により、採算の悪化が想定されております。

この結果、売上高は期初予想並みを確保するものの、営業利益及び経常利益につきましては、減益が見込まれます。

通期の連結業績は、第3四半期以降、製品価格の改定による採算の改善やプリント配線板用材料需要の回復が見込まれますが、ポリカーボネートシート・フィルムや高純度イソフタル酸は、概ね第2四半期までの状況が継続するものと想定されます。

この結果、売上高は期初予想並みとなるものの、営業利益は減益を想定しております。また、経常利益につきましては、第3四半期以降に大幅下落を見込んでいたメタノール市況が高値を継続するものとみられることから、持分法利益が増益となり、営業利益の減益幅は減少する見込みです。

なお、平成20年5月9日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 270,000 | 14,000 | 22,500 | 17,500 | 37 87 |
| 今回修正予想 (B) | 270,000 | 7,500 | 17,500 | 14,000 | 30 30 |
| 増減額 (B - A) | — | △6,500 | △5,000 | △3,500 | — |
| 増減率 (%) | — | △46.4 | △22.2 | △20.0 | — |
| 前中間期実績 | 250,637 | 22,635 | 31,943 | 20,778 | 44 96 |

(通期)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 540,000 | 30,000 | 45,000 | 35,000 | 75 74 |
| 今回修正予想 (B) | 540,000 | 21,000 | 39,000 | 31,000 | 67 09 |
| 増減額 (B - A) | — | △9,000 | △6,000 | △4,000 | — |
| 増減率 (%) | — | △30.0 | △13.3 | △11.4 | — |
| 前期実績 | 519,329 | 47,366 | 61,759 | 40,209 | 87 01 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を計上しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ793百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額については、従来は投資額に対する配当金としての回収期間が比較的長期間でありましたので投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分としておりましたが、近年投資回収期間が短期化していることおよび今後も同傾向に推移することが予想され、持分法適用会社を含む会社グループ全体の営業活動プロセスから発生するキャッシュ・フローをより実状に即した表示区分とするため、当第1四半期連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しております。

この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローが1,089百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,089百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更は、法人税法の改正を機に、耐用年数を見直した結果、行ったものであります。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,259 | 30,264 |
| 受取手形及び売掛金 | 133,405 | 139,715 |
| 有価証券 | 8,060 | 8,380 |
| 商品及び製品 | 39,548 | 36,526 |
| 仕掛品 | 13,390 | 13,725 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,947 | 19,994 |
| その他 | 21,900 | 21,012 |
| 貸倒引当金 | 953 | 959 |
| 流動資産合計 | 263,558 | 268,659 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 49,298 | 48,409 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 64,977 | 66,335 |
| その他(純額) | 51,372 | 46,993 |
| 有形固定資産合計 | 165,648 | 161,739 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 423 | 465 |
| その他 | 2,917 | 2,544 |
| 無形固定資産合計 | 3,341 | 3,009 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 157,614 | 153,920 |
| その他 | 12,963 | 14,718 |
| 貸倒引当金 | 661 | 660 |
| 投資その他の資産合計 | 169,916 | 167,977 |
| 固定資産合計 | 338,906 | 332,726 |
| 資産合計 | 602,464 | 601,386 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 89,827 | 85,148 |
| 短期借入金 | 83,525 | 83,678 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000 | 1,000 |
| 未払法人税等 | 996 | 5,051 |
| 引当金 | 2,390 | 4,248 |
| その他 | 34,825 | 34,403 |
| 流動負債合計 | 212,565 | 213,530 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 47,199 | 45,893 |

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 引当金 | 5,976 | 6,136 |
| その他 | 4,726 | 3,803 |
| 固定負債合計 | 77,902 | 75,833 |
| 負債合計 | 290,468 | 289,364 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 41,970 | 41,970 |
| 資本剰余金 | 35,579 | 35,576 |
| 利益剰余金 | 227,814 | 222,047 |
| 自己株式 | 4,303 | 4,287 |
| 株主資本合計 | 301,060 | 295,307 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,010 | 10,867 |
| 繰延ヘッジ損益 | 101 | 129 |
| 土地再評価差額金 | 192 | 192 |
| 為替換算調整勘定 | 14,711 | 4,181 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,592 | 7,007 |
| 少数株主持分 | 9,342 | 9,706 |
| 純資産合計 | 311,995 | 312,021 |
| 負債純資産合計 | 602,464 | 601,386 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 133,907 |
| 売上原価 | 114,558 |
| 売上総利益 | 19,348 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,103 |
| 営業利益 | 5,245 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 82 |
| 受取配当金 | 720 |
| 持分法による投資利益 | 6,124 |
| その他 | 1,983 |
| 営業外収益合計 | 8,910 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 530 |
| 出向者労務費差額負担 | 394 |
| その他 | 539 |
| 営業外費用合計 | 1,464 |
| 経常利益 | 12,690 |
| 特別損失 | |
| 持分変動損失 | 10 |
| 特別損失合計 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,679 |
| 法人税等 | 3,168 |
| 少数株主利益 | 325 |
| 四半期純利益 | 9,185 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,679 |
| 減価償却費 | 6,492 |
| 固定資産処分損益(は益) | 71 |
| のれん償却額 | 41 |
| 持分法による投資損益(は益) | 6,124 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 35 |
| 受取利息及び受取配当金 | 802 |
| 支払利息 | 530 |
| 持分変動損益(は益) | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,510 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,772 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,190 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 112 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 149 |
| その他 | 2,910 |
| 小計 | 17,911 |
| 利息及び配当金の受取額 | 802 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 1,089 |
| 利息の支払額 | 519 |
| 法人税等の支払額 | 6,328 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,955 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 110 |
| 固定資産の取得による支出 | 9,138 |
| 固定資産の売却による収入 | 53 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 424 |
| その他 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,398 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 289 |
| 長期借入れによる収入 | 150 |
| 長期借入金の返済による支出 | 922 |
| 自己株式の取得による支出 | 17 |
| 配当金の支払額 | 3,696 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 273 |
| その他 | 54 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,415 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,199 |

(単位：百万円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|--------|
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,058 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,235 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 117 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 35,294 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【a. 事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

| | 天然ガス系化学 品 (百万円) | 芳香族化学品 (百万円) | 機能化学品 (百万円) | 特殊機能材 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|----------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 40,818 | 38,343 | 36,520 | 18,025 | 199 | 133,907 | — | 133,907 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,510 | 468 | 631 | 3 | 55 | 3,669 | △3,669 | — |
| 計 | 43,329 | 38,811 | 37,151 | 18,028 | 254 | 137,576 | △3,669 | 133,907 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △876 | 1,606 | 2,412 | 2,219 | 110 | 5,472 | △227 | 5,245 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が193百万円、芳香族化学品が178百万円、機能化学品が404百万円、特殊機能材が15百万円減少しております。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、芳香族化学品が21百万円、特殊機能材が104百万円減少しており、天然ガス系化学品が11百万円、機能化学品が4百万円増加しております。

【b. 所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 110,350 | 23,556 | 133,907 | — | 133,907 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,843 | 272 | 9,116 | △9,116 | — |
| 計 | 119,194 | 23,829 | 143,024 | △9,116 | 133,907 |
| 営業利益 | 4,642 | 686 | 5,328 | △83 | 5,245 |

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本で793百万円減少しております。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本で110百万円減少しております。

【c. 海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

| | アジア | 北米・南米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 34,860 | 12,130 | 3,156 | 50,147 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 133,907 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 26.0 | 9.1 | 2.4 | 37.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) |
|----------------|-------------------------------|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 127,886 |
| II 売上原価 | 102,718 |
| 売上総利益 | 25,167 |
| III 販売費及び一般管理費 | 13,110 |
| 営業利益 | 12,056 |
| IV 営業外収益 | 9,618 |
| V 営業外費用 | 1,373 |
| 経常利益 | 20,302 |
| VI 特別利益 | — |
| VII 特別損失 | 16 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 20,285 |
| 法人税等 | 6,277 |
| 少数株主利益 | 395 |
| 四半期純利益 | 13,612 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 20,285 |
| 減価償却費 | 5,075 |
| 持分法による投資利益 | △7,459 |
| 売上債権の増減額 | △566 |
| たな卸資産の増減額 | 713 |
| 仕入債務の増減額 | △592 |
| その他 | △7,929 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,526 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 固定資産の取得による支出 | △7,992 |
| 固定資産の売却による収入 | 554 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,645 |
| その他 | 4,596 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,486 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金純増減額 | △41 |
| 長期借入れによる収入 | 350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,313 |
| その他 | △4,018 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,023 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 116 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △3,868 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 41,266 |
| VII 連結範囲の変更による期首現金及び現金同等物の増減額 | 578 |
| VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 37,977 |

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

| | 天然ガス 系化学品 (百万円) | 芳香族 化学品 (百万円) | 機能 化学品 (百万円) | 特殊 機能材 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,636 | 37,358 | 36,538 | 19,140 | 211 | 127,886 | — | 127,886 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,837 | 444 | 545 | 15 | 45 | 3,889 | △3,889 | — |
| 計 | 37,473 | 37,803 | 37,084 | 19,156 | 257 | 131,775 | △3,889 | 127,886 |
| 営業費用 | 37,159 | 33,986 | 33,400 | 15,089 | 145 | 119,780 | △3,951 | 115,829 |
| 営業利益 | 314 | 3,817 | 3,683 | 4,067 | 112 | 11,994 | 62 | 12,056 |

6. その他の情報

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中であります。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円であります。